

別記様式第2号（都道府県向け補助金）

番 号
年 月 日

〇〇県（都道府）知事 殿

〇〇市町村長

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の市町村事業計画
の提出（変更承認申請）について

令和〇年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したいので、
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第
〇〇〇〇号農産局長通知）第5の1の（1）のエの規定により別添のとおり、関係書類
を添えて提出（変更承認申請）します。

- 注 1 関係書類として、市町村事業計画書（別記様式第2号別添）を添付すること。
2 変更の場合には、必要に応じて根拠資料を添付するとともに、事業実施計画の承認通知があ
った計画の内容と変更後の計画の内容とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きと
し、変更前を括弧書きで上段に記載する。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
市町村事業計画（市町村計画）

事業実施年度：令和 年度

市 町 村 名：

第 1 当該市町村の本事業の実施方針

注：「病害虫抵抗性品種の導入」を含む事業計画がある場合は、「ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種転換計画」の策定年月（予定含む）も記載すること。

第2 事業計画総括表

1 事業概要等

(単位：円)

事業内容 (各事業の番号は実施要領第2の1より引用)	事業費	負担区分			補助率	備考
		国庫補助金	自己負担	その他		
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業						
1 畑作物生産性向上支援事業						
(2) かんしょ生産性向上支援事業						
ア かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業						
① かんしょ省力生産体系の確立						
・地域の検討会・栽培実証等					定額	
・作業委託に係る経費					1/2以内	
② 産地と実需等が連携したかんしょ産地形成					定額	
③ 農業機械等の導入					1/2以内	
(3) ばれいしょ生産拡大支援事業						
ア ばれいしょ生産構造転換産地づくり支援事業						
① 実需と連携した産地モデルの育成					定額	
② 革新的省力作業体系モデル産地の育成					定額	
③ 農業機械等の導入					1/2以内	
イ 種ばれいしょの新産地形成支援事業						
① 種ばれいしょ産地の形成					定額	
② 種ばれいしょ生産の開始					定額	
③ 農業機械等の導入					1/2以内	
ウ ばれいしょ産地拡大・持続化支援実証事業					定額	
エ 種ばれいしょの安定供給対策事業口						
① 種ばれいしょの緊急増産					定額	
② 種ばれいしょのり病率低減					定額	
③ 種ばれいしょの高温障害に対応した緊急増殖					定額	
④ 種ばれいしょ高温対策に係る機械・設備の導入					1/2以内	
オ ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大事業					定額	
(4) 畑作物安定生産対策事業						
ア 豆類の安定生産等対策事業						
① 豆類の複数年契約取引					定額	
② 豆類の新品種導入					定額	
③ 豆類の新品種種子の安定生産					定額	
イ そば・なたねの安定生産・安定供給対策事業						
① 技術講習会・栽培実証等					定額	
② 湿害対策技術の導入					定額	
③ 湿害対策に必要な農業機械等の導入					1/2以内	
④ 複数年契約取引					定額	
⑤ そばの新品種種子の安定生産					定額	
ウ なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業					定額	
エ 病害虫まん延防止対策事業						
① スtockポイントを活用した病害虫まん延防止					定額	
② 病害虫まん延防止対策に係る実証					定額	
(5) 畑作物導入・労働負担軽減対策事業						
ア 新たな生産体系確立支援事業						
① 新たな生産体系構築のための実証					定額	
② 農業機械等の導入					1/2以内	
イ 労働負担軽減対策事業						
① 基幹作業の外部化					1/2以内	
② 省力作業機械の導入					1/2以内	
(6) 環境配慮型生産体系確立支援事業					定額	
(7) ばれいしょ・てん菜生産基盤強化事業					定額	

	2 畑作物加工・流通対策支援事業						
	(3) 畑作物新規需要開拓支援事業						
	イ 畑作物の新規需要拡大事業						
	① ニーズ調査					定額	
	② 新商品の開発、マッチング・PR					1/2以内	
	ウ 持続的な流通体系確立支援事業					定額	
	3 畑作物産地生産体制確立・強化整備事業						
	(1) かんしょ生産拡大対策整備事業						
	ア 省力栽培体系導入事業					1/2以内	
	(2) ばれいしょ生産拡大体制整備事業						
	① 種ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内	
	② ばれいしょ保管施設等の整備					1/2以内	
	③ 小規模土地基盤整備					1/2以内	
	④ 高温対策施設の整備					1/2以内	
	合 計						

注1:「備考」の欄には、区分毎に、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注2:事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

2 事業実施主体別事業概要等

(1) 畑作物生産性向上支援事業及び畑作物加工・流通対策支援事業

整理 番号	ポイ ント	事業内容 又は取組	事業実施主体	事業費	負担区分			備考
					国庫補助金	自己負担	その他	
				円 0	円	円	円	
				0				
				0				
合計				0	0	0	0	

(3) 畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

整理 番号	ポイ ント	事業内容 又は取組	事業実施主体	事業費	負担区分			備考
					国庫補助金	自己負担	その他	
				円 0	円	円	円	
				0				
				0				
合計				0	0	0	0	

注1：「整理番号」欄は、事業実施計画における事業内容ごとにポイントの高い順（採択優先順が高い）の数字を記入すること。

注2：「ポイント」欄は、実施要領別表1に基づき付与したポイントを記入すること。

注3：「事業内容又は取組」の欄には、実施要領第2の1の事業内容を記入。ただし、取組により成果目標が異なる場合は、実施要領各別記の第1の取組名を記入すること。

注4：事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

注5：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入すること。

第3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C) + (D)	負担区分				備 考
		国庫補助金 (A)	都道府県費 (B)	市町村費 (C)	自己負担 (D)	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策	円	円	円	円	円	
1 【生産性向上事業】 第1の1の1						
2 【加工・流通対策事業】第1の1の2						
3 【整備事業】 第1の1の3						
合 計						

第4 事業完了（予定）年月日 年 月 日

第5 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
国庫補助金		—	—	—	
自己負担		—	—	—	
その他		—	—	—	
合 計		—	—	—	

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策	円	円	円	円	
1【生産性向上事業 第1の1の1		—	—	—	
2【加工・流通対策事業】第1の1の2		—	—	—	
3【整備事業】 第1の1の3		—	—	—	
合 計		—	—	—	

第6 添付資料

- 1 各事業実施主体の事業実施計画書の写し
- 2 その他、地方農政局長が必要と認める資料（ウェブサイトで閲覧可能な資料はURLの記載のみで可）

別記様式第3号（都道府県向け補助金）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

北海道にあつては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長

〇〇〇県（都道府）知事

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の都道府県計画の
提出（変更承認申請）について

令和〇年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したいので、
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第
〇〇〇〇号農産局長通知）第5の1の（1）のオの規定により別添のとおり、関係書類
を添えて提出（変更承認申請）します。

- 注 1 関係書類として、都道府県事業計画書（別記様式第3号別添）を添付すること。
2 変更の場合には、必要に応じて根拠資料を添付するとともに、事業実施計画の承認通知があ
った計画の内容と変更後の計画の内容とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きと
し、変更前を括弧書きで上段に記載する。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
都道府県事業計画総括表（都道府県計画）

事業実施年度：令和 年度

都道府県名： _____

第 1 当該都道府県の本事業の実施方針

注：「病害虫抵抗性品種の導入」を含む事業計画がある場合は、「ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種転換計画」の策定年月（予定含む）も記載すること。

第2 事業計画総括表

1 事業概要等

(単位：円)

事業内容 (各事業の番号は実施要領第2の1より引用)	事業費	負担区分			補助率	備考
		国庫補助金	自己負担	その他		
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業						
1 畑作物生産性向上支援事業						
(2) かんしょ生産性向上支援事業						
ア かんしょ生産構造転換産地づくり支援事業						
① かんしょ省力生産体系の確立						
・地域の検討会・栽培実証等					定額	
・作業委託に係る経費					1/2以内	
② 産地と実需等が連携したかんしょ産地形成					定額	
③ 農業機械等の導入					1/2以内	
(3) ばれいしょ生産拡大支援事業						
ア ばれいしょ生産構造転換産地づくり支援事業						
① 実需と連携した産地モデルの育成					定額	
② 革新的省力作業体系モデル産地の育成					定額	
③ 農業機械等の導入					1/2以内	
イ 種ばれいしょの新産地形成支援事業						
① 種ばれいしょ産地の形成					定額	
② 種ばれいしょ生産の開始					定額	
③ 農業機械等の導入					1/2以内	
ウ ばれいしょ産地拡大・持続化支援実証事業					定額	
エ 種ばれいしょの安定供給対策事業口						
① 種ばれいしょの緊急増産					定額	
② 種ばれいしょのり病率低減					定額	
③ 種ばれいしょの高温障害に対応した緊急増殖					定額	
④ 種ばれいしょ高温対策に係る機械・設備の導入					1/2以内	
オ ばれいしょの病害虫抵抗性品種普及拡大事業					定額	
(4) 畑作物安定生産対策事業						
ア 豆類の安定生産等対策事業						
① 豆類の複数年契約取引					定額	
② 豆類の新品種導入					定額	
③ 豆類の新品種種子の安定生産					定額	
イ そば・なたねの安定生産・安定供給対策事業						
① 技術講習会・栽培実証等					定額	
② 湿害対策技術の導入					定額	
③ 湿害対策に必要な農業機械等の導入					1/2以内	
④ 複数年契約取引					定額	
⑤ そばの新品種種子の安定生産					定額	
ウ なたねの品種転換に係る交雑防止対策事業					定額	
エ 病害虫まん延防止対策事業						
① スtockポイントを活用した病害虫まん延防止					定額	
② 病害虫まん延防止対策に係る実証					定額	
(5) 畑作物導入・労働負担軽減対策事業						
ア 新たな生産体系確立支援事業						
① 新たな生産体系構築のための実証					定額	
② 農業機械等の導入					1/2以内	
イ 労働負担軽減対策事業						
① 基幹作業の外部化					1/2以内	
② 省力作業機械の導入					1/2以内	
(6) 環境配慮型生産体系確立支援事業					定額	
(7) ばれいしょ・てん菜生産基盤強化事業					定額	

2	畑作物加工・流通対策支援事業										
	(3) 畑作物新規需要開拓支援事業										
	イ 畑作物の新規需要拡大事業									1/2以内	
	① ニーズ調査									定額	
	② 新商品の開発、マッチング・PR									1/2以内	
	ウ 持続的な流通体系確立支援事業									定額	
3	畑作物産地生産体制確立・強化整備事業										
	(1) かんしょ生産拡大対策整備事業										
	ア 省力栽培体系導入事業									1/2以内	
	(2) ばれいしょ生産拡大体制整備事業										
	① 種ばれいしょ保管施設等の整備									1/2以内	
	② ばれいしょ保管施設等の整備									1/2以内	
	③ 小規模土地基盤整備									1/2以内	
	④ 高温対策施設の整備									1/2以内	
合 計											

注1:「備考」の欄には、区分毎に、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

注2:事業費＝国庫補助金＋自己負担＋その他とすること。

2 事業実施主体別事業概要等

(1) 畑作物生産性向上支援事業及び畑作物加工・流通対策支援事業

整理 番号	ポイ ント	事業内容 又は取組	事業実施主体	事業費	負担区分			備考
					国庫補助金	自己負担	その他	
				円	円	円	円	
合計								

(3) 畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

整理 番号	ポイ ント	事業内容 又は取組	事業実施主体	事業費	負担区分			備考
					国庫補助金	自己負担	その他	
				円	円	円	円	
合計								

注1：「整理番号」欄は、事業実施計画における事業内容ごとにポイントの高い順（採択優先順が高い）の数字を記入すること。

注2：「ポイント」欄は、実施要領別表1に基づき付与したポイントを記入すること。

注3：「事業内容又は取組」の欄には、実施要領第2の1の事業内容を記入。ただし、取組により成果目標が異なる場合は、実施要領各別記の第1の取組名を記入すること。

注4：事業費＝国庫補助＋自己負担＋その他とすること。

注5：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

また、事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己負担の全部又は一部について融資を受ける場合には「融資該当有」と記入すること。

第3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C) + (D)	負担区分				備 考
		国庫補助金 (A)	都道府県費 (B)	市町村費 (C)	自己負担 (D)	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策	円	円	円	円	円	
1 【生産性向上事業】 第1の1の1						
2 【加工・流通対策事業】第1の1の2						
3 【整備事業】 第1の1の3						
合 計						

第4 事業完了（予定）年月日 年 月 日

第5 収支予算（又は精算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	円	円	円	円	
国庫補助金		—	—	—	
自己負担		—	—	—	
その他		—	—	—	
合 計		—	—	—	

（2）支出の部

区 分	本年度予算額	本年度精算額	比較増減		備 考
			増	減	
畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策	円	円	円	円	
1【生産性向上事業 第1の1の1		—	—	—	
2【加工・流通対策事業】第1の1の2		—	—	—	
3【整備事業】 第1の1の3		—	—	—	
合 計		—	—	—	

第6 添付資料

- 1 各事業実施主体の事業実施計画書の写し
- 2 その他、地方農政局長が必要と認める資料（ウェブサイトで閲覧可能な資料はURLの記載のみで可）

別記様式第 4 号

番 号
年 月 日

(別記 20 の事業)
農産局長 殿

(別記 1 から別記 19 まで及び別記 21 から別記 29 まで)
〇〇農政局長 殿

(北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長)

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業交付決定前着手届について

事業実施計画に基づく別添の事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、別添の「事業実施主体」の欄に記載がある者が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

別添

事業実施 主体	事業内容	事業量	事業費	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理由

別記様式第 5 号

番 号
年 月 日

(別記 20 の事業)
農産局長 殿

(別記 1、別記 3、別記 4、別記 18、別記 19、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 まで)

〇〇農政局長 殿

(北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長)

(都道府県向け補助金)
〇〇〇県(都道府)知事 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の事業実施状況報告書 (〇年度実績)

令和〇年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したので、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領(令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇号農林水産省農産局長通知)第 7 の〇の規定により、関係書類を添えて報告します。

注 関係書類として、事業実施状況報告書(別記様式第 5 号別添)を添付すること。

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)から(8)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業

事業実施状況報告書

事業実施年度 ： 年度

事業実施主体名 ：

※ 添付資料として、別記様式第 1 号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第1 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目標数値		達成状況		受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完 了 年月日	備 考
			現状 (年度)	目標 (年度)	実績値 (年度)	達成率	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)		
		生産量を5%以上増加	t	t	t	%	戸 (年度)	ha (年度)	台 (円/台) 台 (円/台)	円	円	円	円		
		作付面積を1%以上増加	ha	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha		円	円	円	円		
		作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加(〇〇栽培)	t/10a	t/10a	t/10a	%	(65歳未満) 人								
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	h/10a	%									
		土壌診断及び土づくりの実施面積割合を6ポイント以上増加	ha (件)	ha (件)	ha (件)	% ポイント									
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること(「目標」を2つ以上設定することも可能)。
2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 「受益」の欄については、目標年度の戸数及び面積を記入すること。
6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(2)～(8)に掲げる取組及びそれぞれに必要な事業量(単価、台数、面積等)について記入すること。
なお、実施要領別記1第5の1(1)のア、イに掲げる実勢価格及びリース諸費用を記入すること(対象となる農業機械等ごとにそれぞれ記入すること。)
7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。

第2 導入機械等の活用状況
(※第2については、農業機械等の導入の場合は、事業実施年度の翌々年度まで、リース導入の場合は事業実施年度の翌々年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合に使用。)

農 業 機 械 等	指 標	1 年 目 (年)	2 年 目 (年)	3 年 目 (年)	4 年 目 (年)	5 年 目 (年)	6 年 目 (年)	7 年 目 (年)
	受 益 面 積 (ha)							

- (注)
- 1

導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
- 2

リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)のうち 複合経営品目に係る 農業機械等の導入又はリース導入 のみの取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（複合経営品目に係る農業機械等の
導入又はリース導入）

事業実施状況報告書

事業実施年度 ： 年度

事業実施主体名 ：

※ 添付資料として、別記様式第 1 号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第1 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目標数値		達成状況		受 益		事業内容 (農業機械等リース費用、規格、能力等) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費 (A+B+C)	負担区分			完 了 年月日	備 考
			現状 (年度)	目標 (年度)	実績値 (年度)	達成率	戸数	面積			国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)		
		複合経営における農産物の販売金額を3%以上増加	円	円	円	%	戸 (年度)	ha (年度)	台 (円/台) 台 (円/台)	円	円	円	円		
		生産量を5%以上増加	t	t	t	%	(現状) 戸	(現状) ha		円	円	円	円		
		作付面積を1%以上増加	ha	ha	ha	%	(65歳未満) 人								
		作型別栽培の10a当たり収量を5%以上増加(〇〇栽培)	t/10a	t/10a	t/10a	%									
		10a当たりの労働時間を10%以上削減	h/10a	h/10a	h/10a	%									
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1第3の1の(1)のア～エに掲げる目標を1つ記入するとともに、併せてクの目標を記入すること。
- 2 「目標数値」の欄の目標年度は事業実施年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とすることができる。
- 4 「目標数値」の欄に記載した現状及び目標並びに「受益」の欄に記載した戸数及び面積の数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「受益」の欄については、事業実施主体における複合経営品目の目標年度の戸数及び面積を記入すること。
- 6 「事業内容」の欄については、実施要領別記1第1の1(1)に掲げる取組及びそれぞれに必要な事業量(単価、台数、面積等)について記入すること。
なお、実施要領別記1第5の1(1)のア、イに掲げる実勢価格及びリース諸費用を記入すること(対象となる農業機械等ごとにそれぞれ記入すること。)
- 7 「負担区分」の欄については、国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を(B)及び(C)に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。
- 8 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、「備考」の欄に、その団体名及び補助率を記入すること。

第2 導入機械等の活用状況
(※第2については、農業機械等の導入の場合は、事業実施年度の翌々年度まで、リース導入の場合は事業実施年度の翌々年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合に使用。)

農 業 機 械 等	指 標	1 年 目 (年)	2 年 目 (年)	3 年 目 (年)	4 年 目 (年)	5 年 目 (年)	6 年 目 (年)	7 年 目 (年)
	複合経営品目 受 益 面 積 (ha)							
	さとうきび 受 益 面 積 (ha)							
	さとうきびの 面 積 割 合 (%)							

(注) 1 導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

第1 事業計画総括表

都道府県 名及び市 町村名	事業実施 主体名及 び地区名	目 標	目標数値		達成状況		受益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助 率	事業 期間	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	実績 (年度)	達成率	戸数	面積			国庫 補助金	事業実施 主体	その他			
		生産量を平 年水準以上 に増加	t	t	t	%	(年度) 戸	(年度) ha	3 地力増進対策 ・有機肥料の投入に係る 助成 (〇円/ha) 〇〇 t	円	円	円	円	%		
		作付面積を 1 %以上増 加	ha	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha	6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置 (農林〇号)							
		作型別栽培 の10a当 たり収量を 5 %以上増 加 (〇〇栽 培)	t/10a	t/10a	t/10a	%										
		10a当 たり労働時 間を10%以上 削減	h/10a	h/10a	h/10a	%										
		土壌診断及 び土づくり の実施面積 割合を6ポ イント以上 増加	ha (件)	ha (件)	ha (件)	% ポイント										
合計																

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること(2つ以上記入することも可能。)
- 2 事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の1の(2)～(9)に掲げる事業内容及びそれぞれに必要な事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)について記入すること。
- 6 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 7 「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日(年月日)を記入すること。

第2 事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数)	備考

- (注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
- 2 「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
- 3 印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。
- 4 成果目標で土壌診断等を選択した場合、事業実施年度から目標年度の間までに土壌診断を実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積（実施点数）、実施項目等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。
- 5 病虫害の発生に備えた予防的な取組を実施した場合、実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積、施用した薬剤等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(担い手・作業受託組織の育成・強化対策)

事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名： _____

※ 添付資料として、別記様式第1号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第1 事業計画総括表

都道府県 名及び市 町村名	事業実施 主体名及 び地区名	目 標	目標数値		達成状況		受益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助 率	事業 期間	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	実績 (年度)	達成率	戸数	面積			国庫 補助金	事業実施 主体	その他			
		生産量を平年 水準以上に増加	t	t	t	%	(年度) 戸	(年度) ha	1 担い手・作業受託組織の育成・強化 ・研修会の開催 ・担い手への農地利用集積の取 組 ・就農相談会の開催 ・他産地・他産業との連携によ る労働力確保 ・外国人労働者の受入体制整備 ・担い手・作業受託組織が収穫 作業の受託を円滑に行うために 必要となる作業員・オペレー ター確保の取組	円	円	円	円	%		
		作付面積を 1 %以上増加	ha	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha								
		作型別栽培の 10a当たり取 量を5 %以上 増加 (○○栽培)	t/10a	t/10a	t/10a	%										
		10a当たり労 働時間を10% 以上削減	h/10a	h/10a	h/10a	%			2 複合経営の導入による担い手 の経営安定 ・産地検討会の開催 ・技術講習会の開催							
		土壌診断及び 土づくりの実 施面積割合を 6ポイント以 上増加	(ha 件)	(ha 件)	(ha 件)	% ポイント										
		担い手に係る 作付面積を 1 %以上増加	ha	ha	ha	%										
		担い手におけ る生産コスト を10%以上削 減	円	円	円	%										
合計																

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1の(1)のア〜キに掲げる目標を記入すること(2つ以上記入することも可能。)
- 2 事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。
- 4 「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の1の(1)に掲げる事業内容及びそれぞれに必要な事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)について記入すること。
- 6 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 7 「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日(年月日)を記入すること。

第2 事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数)	備考

- (注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
- 2 「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
- 3 印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。
- 4 成果目標で土壌診断等を選択した場合、事業実施年度から目標年度の間までに土壌診断を実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積（実施点数）、実施項目等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(2)から(9)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(地力増進対策のうち製糖副産物等の活用に係る取組)

事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

※ 添付資料として、別記様式第1号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第1 事業計画総括表

都道府県 名及び市 町村名	事業実施 主体名及 び地区名	目 標	目 標 数 値		達 成 状 況		受 益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助 率	事業 期間	備 考
			現状 (年度)	目標 (年度)	実績 (年度)	達成率	戸数	面積			国庫 補助金	事業実施 主体	その他			
		生産量を平 年水準以上 に増加	t	t	t	%	(年度) 戸	(年度) ha	3 地力増進対策 1 製糖副産物や地域の未利用資源の活用 に向けた検討会の開催	円	円	円	円	%		
		作付面積を 1 %以上増 加	ha	ha	ha	%	(現状) 戸	(現状) ha	2 製糖副産物や地域の未利用資源を用いた有機質 資材の試作及び施用 ・製糖副産物や未利用資源を活 用した有機質資材の試作(糖 蜜・バガス・トラッシュ・その 他) ・有機質資材の施用							
		作型別栽培 の10a当た り収量を 5 %以上増 加 (○○栽 培)	t/10a	t/10a	t/10a	%			○○ t							
		10a当たり 労働時間を 10%以上削 減	h/10a	h/10a	h/10a	%			○○ ha							
		土壌診断及 び土づくり の実施面積 割合を6ポ イント以上 増加	ha (件)	ha (件)	ha (件)	% ポイント										
合計																

(注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1の(1)のア～オに掲げる目標を記入すること(2つ以上記入することも可能。)。

2 事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。

3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。また、土壌診断及び土づくりの実施面積割合については、両取組の合算値でも可能とする。

4 「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

5 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の1の(2)～(9)に掲げる事業内容及びそれぞれに必要な事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)について記入すること。

6 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

7 「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日(年月日)を記入すること。

第2 事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (単価、回数、面積、台数等)	備考

- (注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
- 2 「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
- 3 印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。
- 4 成果目標で土壌診断等を選択した場合、事業実施年度から目標年度の間までに土壌診断を実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積（実施点数）、実施項目等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。
- 5 病虫害の発生に備えた予防的な取組を実施した場合、実施したことが確認できる資料を添付すること（実施年月日、実施者、実施面積、施用した薬剤等を一覧で整理した資料を添付することも可能とする。）。

実施の有無	取組内容
	実施要領別記第1第1の(1)から(8)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（低糖度対策）

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
(低糖度対策に係る取組)

事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

※ 添付資料として、別記様式第1号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第1 事業計画総括表

都道府県 名及び市 町村名	事業実施 主体名及 び地区名	目 標	目標数値		達成状況		受益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助 率	事業 期間	備考	
			現状	目標 (年度)	実績 (年度)	達成率	戸数	面積			国庫 補助金	事業実施 主体	その他				
		糖度を平年 水準以上に 増加	度	度	度	%	(年度) 戸	(年度) ha	3 地力増進対策 ・有機肥料の投入に係る 助成 (〇円/ha) 〇〇 t 6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置 (農林〇号)	春植 ha 春植 ha	円	円	円	円	%		
合計																	

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1の(1)のケに掲げる目標を記入するものとし、「目標数値」の「現状」欄については、「平年糖度」を記載すること。
- 2 事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。
- 4 「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の1の(1)～(8)に掲げる事業内容及びそれぞれに必要なとなる事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)について記入すること。
- 6 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 7 「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日(年月日)を記入すること。

第2 事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数)	備考

- (注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
 2 「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
 3 印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。

実施の有無	取組内容
	実施要領別記1第1の1の(1)から(8)のうち 農業機械等の導入又はリース導入 を伴わない取組（作型・品種転換対策）

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
さとうきび生産性向上緊急支援事業
（作型・品種転換対策に係る取組）

事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名： _____

※ 添付資料として、別記様式第1号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第1 事業計画総括表

都道府県 名及び市 町村名	事業実施 主体名及 び地区名	目 標	目 標 数 値		達 成 状 況		受 益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助 率	事業 期間	備 考	
			現 状	目 標 (年 度)	実 績 (年 度)	達 成 率	戸 数	面 積			国庫 補助金	事業実施 主体	その他				
		新植作付面 積の増加	ha	ha	ha	%	(年 度) 戸	(年 度) ha	3 地力増進対策 ・有機肥料の投入に係る 助成 (〇円/ha) 〇〇 t 6 種苗確保対策 ・優良品種採苗圃の設置 (農林〇号)	春植 ha 春植 ha	円	円	円	円	%		
合計																	

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1の(1)のロに掲げる目標を記入するものとする。
- 2 事業の目標年度は事業実施年度又は事業実施年度の翌年度とする。ただし、さとうきびの栽培上の特性と取組内容を鑑みて、やむを得ない場合は、事業実施年度の翌々年度とすることができるものとする。
- 3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。
- 4 「目標数値」の欄、「達成状況」の欄及び「受益」の欄に記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
- 5 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の1の(1)～(8)に掲げる事業内容及びそれぞれに必要なとなる事業量(単価、回数、基数、台数、面積等)について記入すること。
- 6 「備考」の欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。
- 7 「事業期間」の欄については、事業開始日から完了予定日(年月日)を記入すること。

第2 事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (作型ごとの単価、回数、面積、台数)	備考

- (注) 1 「地区名」及び「取組項目」の欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。
 2 「事業量」の欄には具体的な取組内容を記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。
 3 印刷物等の成果物がある場合は、現物を添付すること。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
実施状況報告書
（実施状況報告）

事業実施年度：令和 年度

事業実施状況報告年度：令和 年度

目標年度：令和 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

※ 添付資料として、別記様式第 1 号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
（でん粉原料用かんしょ産地対策事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度	令和 年度
事業実施主体	
事業地・市区町村名	

第 1 事業計画総括表

事業実施 主体名	成果目標	目標数値		達成状況		受 益		事 業 内 容	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
		現状（ 年度）	目標（ 年度）	実績（ 年度）	達成率	戸数	面積			国庫補助金	事業実施主体	その他		
	作付面積を 1 %以上増加					(年度) 戸	(年度) ha	1 新品種の早期普及	円	円	円	円		
	10a当たり総労 働時間を10% 以上削減					(現状)	(現状)	2 ドローン等を使った 防除技術の確立						
	10 a 当たりの 収量を 2 %以 上増加					戸	ha	3 ほ場の地力対策						
	3 月植え及び 4 月植えの作 付面積を 1 % 以上増加							4 生分解性マルチの導 入促進						
								5 かんしょ生産省力機 械の導入促進						
								6 「こないしん」、 及び 「みちしずく」及 び「コガネタイガ ン」の生産拡大						
								7 労働負荷軽減対策モ デル実証						
合 計														

- (注)
- 1 「成果目標」の欄には、実施要領別記 2 の第 3 の 1 に掲げる目標を記入すること。

2 事業の目標年度は、実施要領別記 2 の第 1 の 1 から 4 まで及び 6 については、事業実施年度の翌年度、第 1 の 5 及び 7 については、事業実施年度の翌々年度とすること。

3 「目標数値」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、現状値は、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。

4 「達成状況」の欄及び「受益」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。

5 県、市町村の事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

第2 かんしょ生産省力機械の導入促進参加農家一覧

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								

（注）1 様式が不足する場合は、欄を適宜追加して記入すること。
2 「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。

第3 導入機械の活用状況

農業機械等	目標（受益面積）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
	ha	（ 年）	（ 年）	（ 年）	（ 年）	（ 年）	（ 年）	（ 年）

（注）1 導入した農業機械等が複数ある場合は欄を適宜追加して記載すること。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
かんしょ生産性向上支援事業
(かんしょ重要病害虫対策事業)

事業実施状況報告書

事業実施年度	令和〇年度
事業実施主体	
県・市町村	
地区名	

第1 事業計画総括表

事業実施 主体名	成果目標	目標数値		達成状況		受 益		事業内容及び 事業量（規格、台数、面積等）	総事業費	負担区分			完了年月日	備考										
		現状（○年度）	目標（○年度）	実績（○年度）	達成率	戸数	面積			国庫補助金	事業実施主体	その他												
	重要病害虫が発生したほ場の10a当たり収量を10%以上増加 重要病害虫が発生したほ場面積の割合を10ポイント以上削減 輪作に取り組む農業者の事業開始年から数えて4～6年目のかんしょの平均単収が事業実施前より10%増加					【目標年度】 （○年度） 戸	【目標年度】 （○年度） ha	ほ場の残渣処理	円	円	円	円												
								ウイルスフリー苗及び健全な種いもの利用 ・ウイルスフリー苗 ・種いも																
								苗及び苗床の消毒																
								種いも及び苗の罹病検査																
								トンネル栽培等早期栽培の推進																
								防除用機械の導入																
								薬剤の散布																
								堆肥の散布																
								かんしょ輪作体系の構築の推進																
								ア 輪作体系の導入に要する経費																
								イ 輪作に必要な機械導入等																
								ウ 輪作に必要な作業委託経費																
								サツマイモ基腐病被害対策の実証																
								サツマイモ基腐病抵抗性品種への転換																
								被害が著しいほ場への対策																
								土壌消毒																
								被覆資材の導入																
								他作物への転換																
								交換耕作の推進																
								ア 交換耕作の取組																
								イ 交換耕作体系確立のための体制整備																
								継続栽培																
								合 計																

（注） 1 「成果目標」の欄には、実施要綱別記3の第3の1に掲げる目標を記入すること。
2 事業の目標年度は、事業の対象として作付けされたかんしょが収穫される年度とすること。ただし、実施要領別記3の第1の1の（6）については事業実施年度の翌々年度、第1の1の（9）のウ及びエの事業については再作付けされたかんしょが収穫される年度とすること。
3 「目標数値」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、根拠が確認できる資料を添付すること。
4 「達成状況」の欄及び「受益」の欄には、具体的な数値を記入すること。なお、記入した数値の根拠が確認できる資料を添付すること。
5 県、市町村の事業実施主体以外の団体が別途費用を負担する場合には、「備考」の欄にその団体名及び補助率を記入すること。

第2 参加農家一覧

1 被害が著しいほ場への対策

	受益経営体	サツマイモ基腐病の被害がなかった 直近の年産（ 年産）			令和 年産					令和 年産				備考
		作付面積	総出荷量	10a当たり収量 (A)	総作付 面積	被害が著しいほ場（3割以上の減収）			取組面積					
						作付面積	出荷量	10a当たり収量 (B)	減収率 (1-(B÷A))×100	土壌消毒	被覆資材の 導入	他作物 への転換	輪作の実証	
		a	kg	kg/10a	a	a	kg	kg/10a	%	a	a	a	a	
1				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
2				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
3				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
4				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
5				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
6				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
7				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
8				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
9				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
10				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
11				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
12				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
13				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
14				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
15				#DIV/0!				#DIV/0!	#DIV/0!					
合計		0	0		0	0				0	0	0	0	

(注) 1 農家数が15人を超える場合は欄を適宜追加して記入すること。

2 防除用機械の導入

	導入機械名	型式・規格・能力	導入台数（台）	受益経営体名	受益面積(ha)	うちでん粉原料用かんしょ（ha）	オペレーター	備考
1								
2								
3								

(注) 1 様式が不足する場合は、欄を適宜追加して記入すること。

2 「オペレーター」欄は、オペレーターに○を付すこと。

第3 導入機械の活用状況

農業機械等	目標（受益面積）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目
	ha	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)

(注) 1 導入した農業機械等が複数ある場合は欄を適宜追加して記載すること。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち分みつ糖工場の省力化・効率化支援)

事業実施状況報告書

事業実施年度：年度

事業実施主体名：

第 1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催 2 先進企業・産地等現地調査の実施 3 労働効率向上計画の作成とその試行 4 人材募集の実施 5 マニュアルの作成等	円	円	円	円	
合 計					

注 1 : 「備考」の欄には、仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2 : 国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第 2 事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	成果目標の達成状況の検証方法	事業実施による効果	取組時期

(注) 「設定した成果目標の内容」の欄については、別記様式第 1 号別添 4 で設定した成果目標について簡潔に記入すること。

第 3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容

(1) 検討会の開催

ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 先進企業・産地等現地調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由が分かる資料を添付すること。

(3) 労働効率向上計画の作成とその試行

ア 労働効率向上計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参 加 者 名	参 加 者 数	備 考

イ 労働効率向上計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備 考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 適正人員算定 4 3年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

ウ 労働効率向上計画に記載する試行の概要

試 行 内 容	試 行 場 所	試行面積又は数量	備 考

エ 試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成としたか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

オ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ 労働効率向上に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

- （注） 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄については保管・設置場所を記入すること
2：「実証内容及び方法」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組内容が上記内容が分かる資料の添付に替えること可能とする。

キ 労働効率向上に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

- （注） 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2：「試作内容及び方法」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（４）人材募集の実施

取 組 時 期	取 組 場 所	範 囲	取 組 内 容	備考
年 月				

- （注）人材募集の取組ごとに記入すること。また、募集に関連する資料（例えばイベント参加）も添付すること。

(5) マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作成時期	作成部数	予定配布先	内 容	備 考
		部			

第4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備 考
ア 検討会の開催						
計						
イ 先進企業・産地等現地調査の実施						
計						
ウ 労働効率向上計画の作成とその試行						
計						
エ 人材募集の実施						
計						
オ マニュアルの作成等						
総 計						

(注) 1: 「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領(別記9)に規定している費目及び細目を記入すること。

2: 「備考」の欄については、単価、員数等の根拠(資料名等)、経費の必要性等を具体的に記載すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 主な現有設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備 考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(分みつ糖工場生産性向上支援事業のうち原料糖輸送の効率化支援)

事業実施状況報告書

事業実施年度：年度

事業実施主体名：

第1 事業計画総括表
1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
1 検討会の開催 2 現地調査の実施 3 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行 4 マニュアルの作成等	円	円	円	円	
合 計					

注1：「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第2 事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	成果目標の達成状況の検証方法	事業実施による効果	取組時期

（注）「設定した成果目標の内容」の欄については、別記様式第1号別添4で設定した成果目標について簡潔に記入すること。

第3 事業実施の詳細
1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容

(1) 検討会の開催

ア 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備 考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員ごとに記入すること。

イ 検討会の開催

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

(2) 現地調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由が分かる資料を添付すること。

(3) 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行

ア 原料糖輸送効率化計画の作成とその試行への参加者

工場診断士・コンサルタント等名	参 加 者 名	参 加 者 数	備 考

イ 原料糖輸送効率化計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備 考
年 月	1 現状調査 2 業務分析 3 適正人員算定 4 3年後の成果目標（年度毎）	

（注）必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

ウ 原料糖輸送効率化計画に記載する試行の概要

試 行 内 容	試 行 場 所	試行面積又は数量	備 考

エ 試行（実証）グループの構成

○労働効率向上技術に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成としたか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

オ 試行（実証）の方法

○実証の実施方法について
○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）
○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

カ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

- （注） １：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄については保管・設置場所を記入すること。
- ２：「実証内容及び方法」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組内容が上記内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

キ 原料糖輸送効率化に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

- （注） １：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
- ２：「試作内容及び方法」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該取組内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

（４）マニュアルの作成等

マニュアルの名称	作 成 時 期	作 成 部 数	予 定 配 布 先	内 容	備 考
		部			

第4 事業実施経費
(1) 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備考
ア 検討会の開催						
	計					
イ 先進企業・産地等現地調査 の実施						
	計					
ウ 原料糖輸送効率化計画の作 成とその試行						
	計					
エ マニュアルの作成等						
	計					
総計						

(注) 1 : 「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領（別記9）に規定している費目及び細目を記入すること。
2 : 「備考」の欄については、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記載すること。
3 : 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 主な現有設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備 考

イ リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月

ウ 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
(国内産いもでん粉工場生産性向上支援事業)

事業実施状況報告書

事業実施年度：年度

事業実施主体名：

※ 添付資料として、別記様式第1号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

第1 事業計画総括表
1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C) 円	負担区分			備考
		国庫補助金 (A) 円	事業実施主体 (B) 円	その他 (C) 円	
合 計					

- (注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。
- 2 国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第2 事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	目 標	
成果目標の達成状況の検証方法						
事業実施により発現した効果						

- (注) 1 「設定した成果目標の内容」の欄については、別記様式第1号別添19で設定した成果目標について簡潔に「事業実施計画書」に準じて記入すること。
- 2 「事業実施により発現した効果」の欄については、事業実施年度末時点における状況を記入すること。

第3 事業実施の詳細
1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 の 内 容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容等

(1) 省力化・効率化機器の導入

都道府県 名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	(例) 監視カメラの整備	〇台（〇工場設置）	

（注）「事業の内容」及び「事業量」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

(2) 労働効率向上調査等の実施

ア 事業内容

都道府県 名 地区名	事業の内容	事業量（回数、面積、台数等）等	備考
	(例) 検討会の開催	〇回	
	〇〇をリース導入し、〇〇の検証	〇回	

（注）「事業の内容」及び「事業量」の欄については、具体的な取組内容を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。

検討会を開催する場合は、構成員の「所属・役職名」及び「氏名」が分かる資料を添付すること。

イ 調査等のグループ構成及び方法

○調査等のグループ構成について（具体的に記入）

○調査等の方法について（具体的に記入）

※別途ポンチ絵等で添付することも可とする。

第4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

事業内容	金額(円)	費目内訳・積算根拠	備考(経費の必要性)
合計	0	—	

(注) 「事業内容」の欄については、機器の導入は機器、調査の実施は実施要領別表2の費目ごとに金額を整理すること。
「費目内訳・積算根拠」の欄については、単価等を具体的に記入すること。

(2) 設備備品費内訳

ア 主な購入備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金 額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

(注) 購入する備品ごとに記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

イ 主なリース備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金 額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

(注) リース導入する備品ごとに記入し、必要に応じて補足資料を添付すること。

第5 業者選定方法（契約による購入等の業者選定。）

契約対象物等名	業者選定方法

(注) 「業者選定方法」の欄については、一般競争入札、指名競争入札等の選定方法の計画を記入すること。

事業実施状況報告書

事業実施主体名：

※ 添付資料として、別記様式第1号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物加工・流通対策支援事業
（分みつ糖低炭素化支援事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度：年度

事業実施主体名：

第1 事業計画総括表

1 事業概要等

事業概要	事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
1 事業化の推進 2 バイオマス利活用施設との連携促進対策 3 未乾燥ビートパルプの利用促進 4 次世代エネルギーの利用促進	円	円	円	円	
合 計					

注1：「備考」の欄には、仕入に係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

2：国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を（B）及び（C）に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第2 事業実施により発現した効果

設定した成果目標の内容	成果目標の達成状況の検証方法	事業実施による効果	取組時期

（注）「設定した成果目標の内容」の欄については、別記様式第1号別添23で設定した成果目標について簡潔に記入すること。

第3 事業実施の詳細

1 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
(年度) 月 月 月	

2 事業内容

(1) 事業化の推進

ア 導入促進のための調査の実施

調 査 時 期	調 査 場 所	調 査 内 容	備考
年 月			

(注) 調査ごとに調査先の選定理由を別途添付すること。

イ 関係者との検討会

(ア) 検討会の構成

検 討 会 名	氏 名	所 属 ・ 役 職 名	備考

(注) 「所属・役職名」及び「氏名」の欄については、会員毎に記入すること。

(イ) 検討会の概要

開 催 時 期	開 催 場 所	参 集 範 囲	検 討 内 容	備考
年 月				

(注) 開催する検討会ごとに記入すること。

ウ 二酸化炭素排出量削減に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

エ 二酸化炭素排出量削減に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(2) バイオマス利活用施設との連携促進
ア バイオマス利活用施設との連携促進に資する計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備 考
年 月	1 現状調査 2 課題分析 3 改善案検証 4 成果目標	

(注) 必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ バイオマス利活用施設との連携促進に資する計画に記載する実証の概要

実 証 内 容	実 証 場 所	実証面積又は数量	備 考

ウ 実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

(注) 当該内容が分かる資料（ポンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ 実証の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ バイオマス利活用施設との連携促進に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ バイオマス利活用施設との連携促進に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

(注) 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(3) 未乾燥ビートパルプの利用促進

ア 未乾燥ビートパルプの利用促進に資する計画の作成

作 成 時 期	計 画 内 容	備考
年 月	1 現状調査 2 課題分析 3 改善案検証 4 成果目標	

(注) 必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ 未乾燥ビートパルプの利用促進に資する計画に記載する実証の概要

実 証 内 容	実 証 場 所	実証面積又は数量	備 考

ウ 実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。（できるだけ具体的に記入）

（注）当該内容が分かる資料（ボンチ絵等）の添付に替えることも可能とする。

エ 実証の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

○実証効果の普及を高める工夫について（具体的な工夫があれば記入）

オ 未乾燥ビートパルプの利用促進に資する機器の導入実証

実 施 時 期	導入機器名	実 証 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

（注） 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ 未乾燥ビートパルプの利用促進に資する機器の導入可能性評価

開 催 時 期	開 催 場 所	評 価 内 容 及 び 方 法	備考
年 月			

（注） 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

(4) 次世代エネルギーの利用促進
ア 次世代エネルギーの利用促進に資する計画の作成

作成時期	計画内容	備考
年 月	1 現状調査 2 課題分析 3 改善案検証 4 成果目標	

(注) 必要に応じて計画内容を加除の上作成すること。

イ 利用促進に資する計画に記載する実証の概要

実証内容	実証場所	実証面積又は数量	備考

ウ 実証グループの構成

○次世代エネルギーの利用促進に係る実証への参加者や実証方法を考慮し、どのような実証グループ構成とするか。(できるだけ具体的に記入)

(注) 当該内容が分かる資料(ポンチ絵等)の添付に替えることも可能とする。

エ 実証の方法

○実証の実施方法について

○実証の効果を高める工夫について(具体的な工夫があれば記入)

○実証効果の普及を高める工夫について(具体的な工夫があれば記入)

オ 次世代エネルギーの利用促進に資する機器の導入実証

実施時期	導入機器名	実証内容及び方法	備考
年 月			

- (注) 1：導入機器ごとに記入すること。「導入機器名」の欄については、機材名、メーカー、型式を作成する者を記入すること。「備考」の欄に保管・設置場所を記入すること。
2：「実証内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

カ 次世代エネルギーの利用促進に資する機器の導入可能性評価

開催時期	開催場所	評価内容及び方法	備考
年 月			

- (注) 1：導入機器ごとに記入すること。なお、「評価内容及び方法」の欄については、実施方法、調査対象者及び員数、主な評価項目等を記入すること。
2：「試作内容及び方法」の欄には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。なお、当該内容が分かる資料の添付に替えることも可能とする。

第4 事業実施経費

1 事業内容別の内訳

事業内容	費目	細目	単価 (円) ①	員数 ② (人数、回数等)	金額 (円) (①×②)	備 考
ア 事業化の推進						
	計					
イ バイオマス利活用施設との連携促進						
	計					
ウ 未乾燥ビートパルプの利用促進						
	計					
エ 次世代エネルギーの利用促進						
	計					
総 計						

- (注) 1：「費目」の欄及び「細目」の欄については、実施要領（別記9）に規定している費目及び細目を記入すること。
2：「備考」の欄については、単価、員数等の根拠（資料名等）、経費の必要性等を具体的に記入すること。
3：適宜、行を追加して記入すること。

2 設備備品費内訳

(1) 主な現有設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	使用 年数	主として 使用する者	所有機関	備 考

(2) リース・レンタルにより調達する主な設備

設備名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	リース・レンタル 予 定 時 期
						年 月

(3) 購入予定の主な備品等

備品名	仕 様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（かんしょ重要病害虫対策整備事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

1 事業の目的及び主な内容

--

(注) かんしょ重要病害虫対策整備事業実施計画の1の(3)の「事業の目的及び主な内容」の内容を記載する。

2 事業実施計画の内容及びその後の状況

(1) 本計画実施後の状況

事業内容	事業実施主体名 (所在地)	評価項目	基準年	成果目標		
				現況	目標	達成率 (%)

(2) 本計画実施により発揮された効果等

--

(3) 今後の取組方針

--

3 実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備 考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場生産性向上整備事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

分みつ糖工場生産性向上整備事業実施計画の実施状況報告書

1 事業の目的及び主な内容

(注) 分みつ糖工場生産性向上整備事業実施計画の1の(3)の「事業の目的及び主な内容」の内容を記載する。

2 分みつ糖工場生産性向上整備事業実施計画の内容及びその後の状況

(1) 本計画実施後の状況

事業内容	工場名 (所在地)	評価項目	基準年	成果目標：		
				現況	目標	達成率 (%)

(2) 本計画実施により発揮された効果等

(3) 今後の取組方針

3 実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備 考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	

4 添付書類

- (1) 取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料。
- (2) 本計画実施後の「現状数値」の詳細が分かる資料。
- (3) 参考資料として設備を設置した箇所が分かることを示した見取り図。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
(国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業)

事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

※ 添付資料として、別記様式第1号別添の事業実施計画書に準じた事業実施状況報告書を作成すること。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
（分みつ糖工場低炭素化整備事業）

事業実施状況報告書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

分みつ糖工場低炭素化整備事業実施計画の実施状況報告書

1 事業の目的及び主な内容

(注) 分みつ糖工場低炭素化整備事業実施計画の1の(3)の「事業の目的及び主な内容」の内容を記載する。

2 分みつ糖工場低炭素化整備事業実施計画の内容及びその後の状況

(1) 本計画実施後の状況

事業内容	工場名 (所在地)	評価項目	基準年	成果目標：		
				現況	目標	達成率 (%)

(2) 本計画実施により発揮された効果等

(3) 今後の取組方針

3 実績額

取組内容	総事業費	負担区分		備 考
		国庫補助金	その他	
	円	円	円	

4 添付書類

- (1) 取組の詳細及び事業費の内訳の詳細が分かる資料。
- (2) 本計画実施後の「現状数値」の詳細が分かる資料。
- (3) 参考資料として設備を設置した箇所が分かることを示した見取り図。

別記様式第 6 号（都道府県向け補助金）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあつては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 ）

事業実施主体名
（都道府県名）
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の事業実施状況報告書（〇年度実績）

令和〇年度において、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業を実施したので、畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇号農林水産省農産局長通知）第 7 の 1 の（4）の規定により、関係書類を添えて報告します。

注 関係書類として、事業実施状況報告書（別記様式第 6 号別添）を添付すること。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業 実施状況報告書

事業実施年度：令和 年度

事業実施状況報告年度： 令和 年度

目 標 年 度： 令和 年度

都 道 府 県 名 :

第 1 当該年度の成果目標の達成状況等総括表

事業実施主体名	取組メニュー	地区	成果目標	事業実施主体に対する措置
			達成状況	

注 1：事業実施主体に対する措置欄については、取組主体の成果目標に対して事業の進捗状況が遅れている場合に記入すること。

注 2：成果目標を 4 つ以上設定した事業実施主体がある場合は、適宜、列を追加して記入すること。

第 2 添付資料

- (1) 各事業実施主体の事業実施状況報告書
- (2) その他、都道府県が必要と認める資料

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業に関する事業評価シート

事業名	
事業実施主体名	
都道府県・市町村名	
事業実施年度	○年度（○年度実績）

1 事業の効果
(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容及び 事業評価の検証方法			
成果目標の達成状況	指標		達成率
目標値			
基準年（ 年）			
目標年（ 年）			%
改善計画実施結果			
（ 年）			
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		(理由)	
適正な事業の執行		(理由)	

- (注)
- 1 「成果目標の具体的な内容及び事業評価の検証方法」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 2 「成果目標の達成状況」については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 3 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、地方農政局長等から指導を受けた場合に記入すること。改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 4 「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 5 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。

別記様式第 7 号

番 号
年 月 日

(別記 20 の事業)
農産局長 殿

(別記 1、別記 3、別記 4、別記 18、別記 19、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 まで)

〇〇農政局長 殿

(北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長)

(都道府県向け補助金)
〇〇〇県(都道府)知事 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の評価報告(〇年度実績)

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領(令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇号農林水産省農産局長通知)第 8 の〇の規定により、関係書類を添えて報告します。

注 1 関係書類として、事業評価シート(別記様式第 7 号別添)を添付すること。

注 2 必要に応じて事業実施状況報告書を添付すること。

別記様式第 8 号（都道府県向け補助金）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあつては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 ）

事業実施主体名
（都道府県名）
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業の評価報告（〇年度実績）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業実施要領（令和〇年〇月〇日付け〇農産第〇号農林水産省農産局長通知）第 8 の〇の規定により、関係書類を添えて報告します。

注 関係書類として、事業評価総括表（別記様式第 8 号別添）を添付すること。

別記様式第 8 号別添（都道府県向け補助金）

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業に関する事業評価総括表

事業実施主体名	取組 メニュー	地 区	成果目標の達成状況						事業計画 の妥当性	適正な 事業執行	都道府県知事の意見
				成果目標の 具体的な内容	基準値 〇〇年度	目標値 〇〇年度	実績値	達成度合 %			
			成果 目標								

注 1：それぞれの事業実施主体の取組について、適宜、行を追加または削除し、設定した成果目標の評価結果を記載すること。

注 2：「事業計画の妥当性」及び「適正な事業執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には 1 を、それ以外の場合には 0 を記入すること。

注 3：都道府県知事が災害により事業計画で定めた方法では評価が困難と判断し、代替案で事業評価した場合は、代替として使用した事業評価の検証方法及び評価結果が分かる資料を添付すること。

- （添付資料）
- （1）当該事業実施主体の事業評価シート（別記様式第 7 号）の写し
 - （2）その他、都道府県が必要と認める資料

番 号
年 月 日

(別記 20 の事業)
農産局長 殿

(別記 1、別記 3、別記 4、別記 18、別記 19、別記 23、別記 25 及び別記 27 から別記 29 まで)

〇〇農政局長 殿

北海道にあっては農林水産省北海道農政事務所長、
沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

(都道府県向け補助金)
〇〇〇県(都道府)知事 殿

事業実施主体名
所 在 地
代 表 者 氏 名

令和〇年度畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業における改善計画
(〇年度) について

令和〇年度において畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業における当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績及び改善計画
(別添のとおり)
- 4 改善方策
(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)
- 5 改善計画を実施するための推進体制

別記様式第 9 号別添

事業の実績及び改善計画

区分	成果目標の 具体的な内 容	事業実施後の状況（実績）				改善計画	
		基 準 （ 年度）	目 標 （ 年度）	実 績 （ 年度）	達成度 %	目 標 （ 年度）	達成度 %

注：複数年で改善計画を作成する場合は、「改善計画」の欄に適宜列を追加して記入すること。

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
(分みつ糖工場生産性向上整備事業)

改善計画書

事業実施年度： 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

(作成年月日：)

別記様式第9号別添1

1 事業の導入及び取組の経過

2 当初の事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

3 事業の実績及び改善計画
(改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

取組内容	目標	事業実施後の状況(実績)					改善計画		
		事業実施内容	基準年 (計画策定時) (〇〇年)	目標年 (〇〇年)	目標値	達成率 (%)	改善計画目標内容	達成年 (〇〇年)	達成率 (%)

4 改善方策
(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)

5 改善計画を実施するための推進体制

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
(国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業)

改善計画書

事業実施年度： 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

国内産いもでん粉工場生産性向上整備事業の改善計画書

1 事業の導入及び取組の経過

2 当初の事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

3 事業の実績及び改善計画

(改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

取組内容	目標	事業実施後の状況(実績)					改善計画		
		事業実施内容	基準年 (計画策定時) (〇〇年)	目標年 (〇〇年)	目標値	達成率 (%)	改善計画目標内容	達成年 (〇〇年)	達成率 (%)

4 改善方策

(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)

5 改善計画を実施するための推進体制

畑作物産地生産体制・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
(かんしょ重要病害虫対策整備事業)

改善計画書

事業実施年度： 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

別記様式第 9 号別添 3

1 事業の導入及び取組の経過

2 当初の事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

3 事業の実績及び改善計画
(改善計画は、1 か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

取組内容	目標	事業実施後の状況（実績）					改善計画	
		事業実施内容	基準年 （計画策定時） （〇〇年）	目標年 （〇〇年）	目標値	達成率 （％）	改善計画目標内容	達成年 （〇〇年）

4 改善方策
(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)

5 改善計画を実施するための推進体制

畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業のうち
畑作物産地生産体制確立・強化整備事業
(分みつ糖工場低炭素化整備事業)

改善計画書

事業実施年度： 年度

都道府県・市町村名：

事業実施主体名：

(作成年月日：)

別記様式第9号別添4

1 事業の導入及び取組の経過

2 当初の事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

3 事業の実績及び改善計画
(改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

取組内容	目標	事業実施後の状況(実績)					改善計画		
		事業実施内容	基準年 (計画策定時) (〇〇年)	目標年 (〇〇年)	目標値	達成率 (%)	改善計画目標内容	達成年 (〇〇年)	達成率 (%)

4 改善方策
(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)

5 改善計画を実施するための推進体制

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート（農業経営体向け）

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。
また、実施を行った場合、「報告時」の□欄に✓を記入してください。該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時 (します)	(1)適正な施肥	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	肥料の適正な使用保管	<input type="checkbox"/>
②	<input type="checkbox"/>	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
③	<input type="checkbox"/>	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/>	有機物の適正な施用による土づくりを検討	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(2)適正な防除	報告時 (しました)
⑤	<input type="checkbox"/>	病虫害・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	<input type="checkbox"/>
⑥	<input type="checkbox"/>	病虫害・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	<input type="checkbox"/>
⑦	<input type="checkbox"/>	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/>	農薬の適正な使用・保管	<input type="checkbox"/>
⑨	<input type="checkbox"/>	農薬の使用状況等の記録・保存	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(3)エネルギーの節減	報告時 (しました)
⑩	<input type="checkbox"/>	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保全に努める	<input type="checkbox"/>
⑪	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(4)悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑫	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(5)廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑬	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(6)生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑭	<input type="checkbox"/>	病虫害・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）	<input type="checkbox"/>
⑮	<input type="checkbox"/>	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(7)環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑯	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑰	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑱	<input type="checkbox"/>	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑲	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→

☐

注 受益農業者が多数にわたる場合などは、チェックシートを実施した受益者の一覧（実施者リスト）の提出に代えることができるものとします。

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(協議会向け)

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。
また、実施を行った場合、「報告時」の□欄に✓を記入してください。該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時 (します)	(1)適正な施肥	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	肥料の適正な使用保管	<input type="checkbox"/>
②	<input type="checkbox"/>	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
③	<input type="checkbox"/>	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/>	有機物の適正な施用による土づくりを検討	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(2)適正な防除	報告時 (しました)
⑤	<input type="checkbox"/>	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討	<input type="checkbox"/>
⑥	<input type="checkbox"/>	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める	<input type="checkbox"/>
⑦	<input type="checkbox"/>	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/>	農薬の適正な使用・保管	<input type="checkbox"/>
⑨	<input type="checkbox"/>	農薬の使用状況等の記録・保存	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(3)エネルギーの節減	報告時 (しました)
⑩	<input type="checkbox"/>	農機、ハウス等の電気・燃料の使用状況の記録・保全に努める	<input type="checkbox"/>
⑪	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(4)悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑫	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(5)廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑬	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(6)生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑭	<input type="checkbox"/>	病害虫・雑草の発生状況を把握した上で防除の要否及びタイミングの判断に努める（再掲）	<input type="checkbox"/>
⑮	<input type="checkbox"/>	多様な防除方法（防除資材、使用方法）を活用した防除を検討（再掲）	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(7)環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑯	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑰	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑱	<input type="checkbox"/>	農業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑲	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

※別途、受益者一覧を添付すること

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→

☐

注 受益農業者が多数にわたる場合などは、チェックシートを実施した受益者の一覧（実施者リスト）の提出に代えることができるものとします。

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(食品事業者向け)

氏名(法人の場合は代表者名)

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。
また、該当しない場合は、□欄には／(斜線)を記入してください。

	申請時 (します)	(1)適正な施肥	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(2)適正な防除	報告時 (しました)
②	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した原料等の調達を検討(再掲)	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(3)エネルギーの節減	報告時 (しました)
③	<input type="checkbox"/>	工場・倉庫・車両等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないことを検討	<input type="checkbox"/>
⑤	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(4)悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑥	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(5)廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な処分	報告時 (しました)
⑦	<input type="checkbox"/>	食品ロスの削減に努める	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑨	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(6)生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑩	<input type="checkbox"/>	生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑪	<input type="checkbox"/>	排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	<input type="checkbox"/>
	申請時 (します)	(7)環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑫	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑬	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑭	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑮	<input type="checkbox"/>	機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑯	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

＜報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて＞

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→

☐

組織名

代表者名

環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシート(自治体・民間事業者向け)

下記の農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための取組のうち、申請時に取り組む内容について、「申請時」の□欄に✓を記入してください。
また、該当しない場合は、□欄には／（斜線）を記入してください。

	申請時 (します)	(1)適正な施肥	報告時 (しました)
①	<input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合（該当しない場合は斜線） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(2)適正な防除	報告時 (しました)
②	<input type="checkbox"/>	※農産物等の調達を行う場合（該当しない場合は斜線） 環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討（再掲）	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(3)エネルギーの節減	報告時 (しました)
③	<input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
④	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）ように努める	<input type="checkbox"/>
⑤	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(4)悪臭及び害虫の発生防止	報告時 (しました)
⑥	<input type="checkbox"/>	※肥料・飼料等の製造を行う場合（該当しない場合は斜線） 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(5)廃棄物の発生抑制、 適正な循環的な利用及び適正な資源の再利用	報告時 (しました)
⑦	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理	<input type="checkbox"/>
⑧	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(6)生物多様性への悪影響の防止	報告時 (しました)
⑨	<input type="checkbox"/>	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない場合は斜線）生物多様性に配慮した事業実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑩	<input type="checkbox"/>	※特定事業場である場合（該当しない場合は斜線） 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守	<input type="checkbox"/>

	申請時 (します)	(7)環境関係法令の遵守等	報告時 (しました)
⑪	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解	<input type="checkbox"/>
⑫	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守	<input type="checkbox"/>
⑬	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める	<input type="checkbox"/>
⑭	<input type="checkbox"/>	※機械等を扱う事業者である場合（該当しない場合は斜線） 機械等の適切な整備と管理に努める	<input type="checkbox"/>
⑮	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める	<input type="checkbox"/>

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・ 本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・ 記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました→

☐

注 受益農業者が多数にわたる場合などは、チェックシートを実施した受益者の一覧（実施者リスト）の提出に代えることができるものとします。

1 かんしょ病害虫対策による効果

(ア) 生産コスト削減効果

(イ) 生産力増加効果							
施設区分	効果要因	かんしよの 用途	生産量		増加量 (トン) ③=②-①	販売価格 (千円／ト ン) ④	年効果額(千円)
			現況 (トン) ①	整備後 (トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

施設区分	効果要因	かんしよの 用途	販売価格		増加額 (千円／トン) ③=②-①	年間生産量 (トン) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／トン) ①	整備後 (千円／トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

施設区分	効果要因	かんしよの 用途	重要病害虫による減収量		減収量 (トン) ③=①-②	販売価格 (千円／ト ン) ④	年効果額(千円)
			現況 (トン) ①	整備後 (トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位：千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
重要病害虫の対策 による効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位：千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤			年
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

別記様式第11号－2

費用対効果分析(投資効率)

1 分みつ糖工場効率化に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品トン) ①	省力化後 (千円／製品トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理 に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管 理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
分みつ糖工場効率化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

費用対効果分析(投資効率)

1 でん粉工場労働生産の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品トン) ①	省力化後 (千円／製品トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理 に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管 理に係る年経費(千円) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
③				
③				
④				

(ウ) 品質向上効果							
施設区分	効果要因	製品名	販売価格		増加額 (千円) ③=②-①	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品トン) ①	整備後 (千円／製品トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

施設区分	効果要因	製品名	販売価格		増加額 (千円) ③=②-①	年間輸出力 (t) ④	年効果額(千円)
			現況の国内向け (千円/製品トン) ①	整備後の輸向け (千円/製品トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(オ) 生産力維持効果

施設区分	効果要因	製品名	製品量		減少量 (製品トン) ③=①－②	事業実施前 販売単価 (千円/製品ト ン) ④	所得率 ⑤
			現況の製品量 (製品トン) ①	機械・施設を導入しな い場合の製品量 (製品トン)②			
				⑧製造コスト削減効果(労働費)との重複			年効果額 (千円) (③×④×⑤－⑧)
				重複労働時間 (hr) ⑨	労働単価 (千円/hr) ⑩	(千円) ⑨×⑩	
				計			
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(カ) 物流コスト抑制効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		増加額 (千円/製品トン) ③=②-①	年間製品量 (製品トン) ④	増加額 (千円) ⑤=③×④
			現況の物流コスト (千円/製品トン) ①	機械・施設を導入しない場合の物流コスト (千円/製品トン)②			
		⑥製造コスト削減効果(労働費)との重複			生産力維持効果 (千円) ⑨	年効果額 (千円) ⑤-⑥-⑨	
		重複労働時間 (hr) ⑦	労働単価 (千円/hr) ⑧	(千円) ⑦×⑧			
		計					
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括 (単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
でん粉工場生産性向上に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出 (単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。

別記様式第11号－4

費用対効果分析(投資効率)

1 分みつ糖工場低炭素化に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造コスト削減効果

施設区分	効果要因	製品名	製造コスト		削減額 (千円) ③=①-②	年間製造量 (t) ④	年効果額(千円)
			現況 (千円／製品トン) ①	低炭素化後 (千円／製品トン) ②			⑤=③×④
計							
データの根拠							
①							
②							
③							
④							

(イ) エネルギーコスト削減効果

施設区分	効果要因	現況のエネルギーコスト に係る年経費 (千円)①	整備後のエネルギー コストに係る年経費(千 円)②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

2 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
分みつ糖工場低炭素化に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	
②	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
設備等売却益	②	千円	
年総効果額	③	千円	
総合耐用年数	④	年	
還元率	⑤		
妥当投資額	⑥=③÷⑤	千円	
廃用損失額	⑦	千円	
投資効率	⑧=(⑥-⑦)÷(①-②)		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとする。